

様式 1

環境保全行動
自動車使用管理 計画提出書

2022 年 7 月 22 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住 所

〒 0630-823
札幌市西区発寒3条2丁目4番18号
株式会社 大島塗装店
(代表者名) 代表取締役 大島一哉

氏 名

(代表者名)

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

札幌市生活環境の確保に関する条例に基づき、環境保全行動計画を策定しましたので、次のとおり提出します。

事業の概要		7 職別工事業												
事業の規模	従業員数	15		人	原油換算した		15.1		kl					
	使用床面積	253.935		m ²	燃料・熱・電気の合計量									
	事業所数	1	事業所	自動車使用台数		7		台						
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	38.6	t-CO ₂	メタン	t-CO ₂	N ₂ O	t-CO ₂	HFC	t-CO ₂				
		非エネルギー起源CO ₂		t-CO ₂	PFC	t-CO ₂	SF ₆	t-CO ₂	NF ₃	t-CO ₂				
提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)						☐ 第 1 項 ☒ 第 3 項						
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)						☐ 第 1 項 ☒ 第 2 項						
計画期間		2022	年	4	月	1	日	～	2025	年	3	月	31	日
環境保全行動 自動車使用管理 計画書		別添のとおり												
備考	環境マネジメントシステムの 認証登録の有無及びその種類	☐ 有 (認証名) ☒ 無												
	その他													

別添

環境保全行動計画書
自動車使用管理計画書

1 基本的な方針

私たちは日常業務・工事施工において積極的に環境・社会活動に取り組むと共に地球環境保全に貢献します。1.社員ひとりひとりが常に環境意識を持つことで、さらなる向上に取り組み実践します。2.当社は塗装工事業として、工事施工にあたり、周辺環境への配慮から「環境配慮型塗料」の使用を積極的に進めていきます。

2 行動目標

【計画期間】

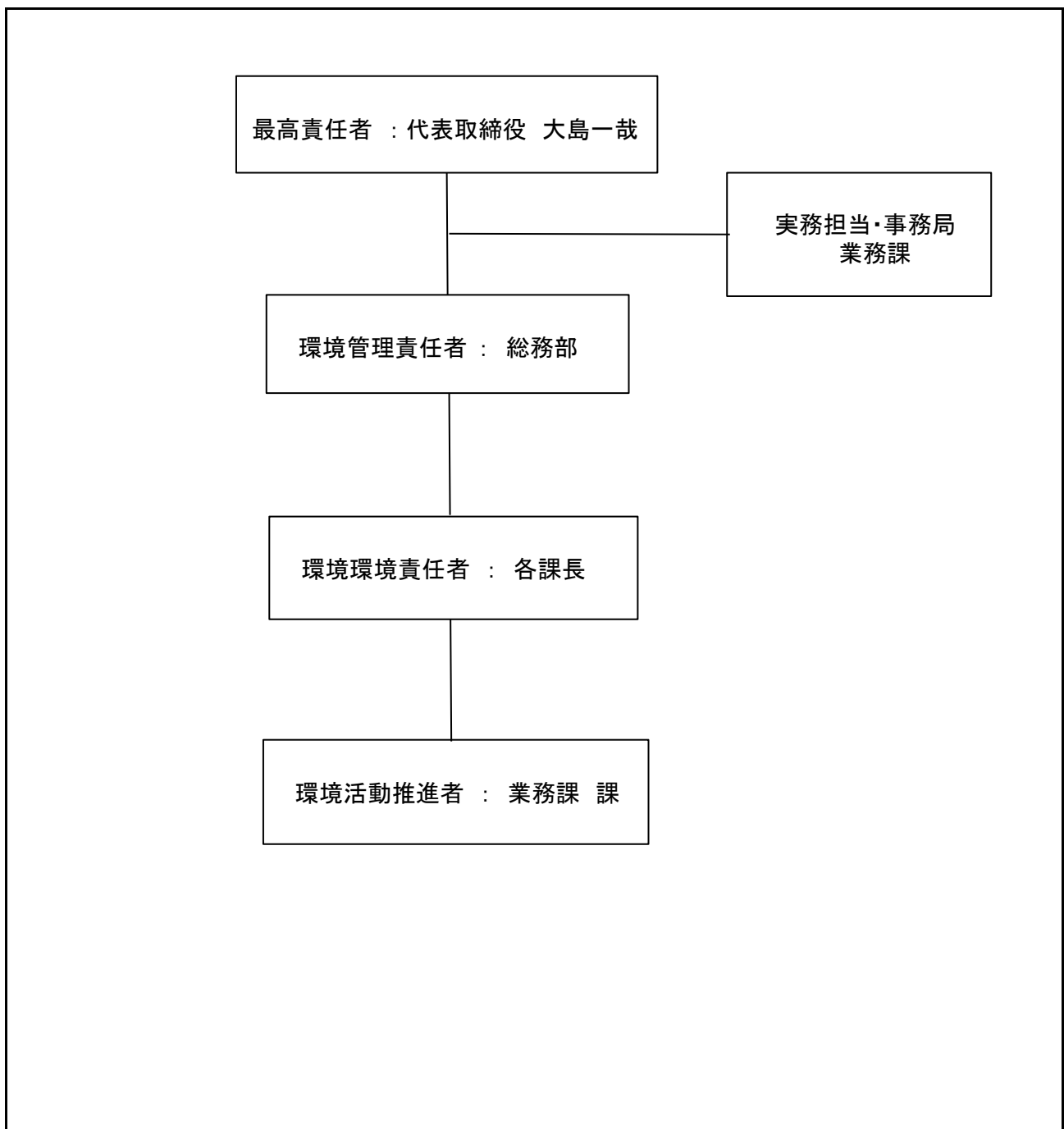
2022 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値		目標削減率	目標数値		基準数値の 設定根拠	削減項目
	数値	単位		数値	単位		
事業活動に伴うCO2 排出量の削減	41.8	t	1 %	41.4	t	H30～R3年度の 平均値	ガソリン・軽油
自動車使用に伴うCO2排出量 の削減のための燃費向上(燃費 向上のため削減率はマイナス記 載)	8.78	km/l	1 %	8.69	km/l	H30～R3年度の 平均値	灯油・ガス・電力
紙使用量の削減	277.28	kg	1 %	275	kg	H30～R3年度の 平均値	コピー用紙
			%				
			%				
			%				

3 行動計画

行動目標	行動計画	責任部課	実行部課	2022 年度	2023 年度	2024 年度
○事業排出量の伴削う減C	昼休みの消灯	総務部	全員	実施	実施	実施
	外出・退社時のOA機器の電源standbymode/offの徹底	総務部	全員	実施	実施	実施
	不要な照明を消す	総務部	全員	実施	実施	実施
	室内温度を適正に調整する	総務部	全員	実施	実施	実施
削う自動C車2の使用排出量の伴	アイドリングストップの実施	車両管理担当	全員	実施	実施	実施
	エコドライブの社員への周知活動（研修・資料の配布・掲示）	車両管理担当	全員	実施	実施	実施
	タイヤの空気圧をこまめにチェックする	車両管理担当	全員	実施	実施	実施
	燃費コンテストの実施・表彰	車両管理担当	全員	実施	実施	実施
減進環に境よ配慮C型塗料削推	光触媒塗料・断熱塗料の推進活動	営業部・工事部	全員	実施	実施	実施
紙使用量の削減	ミスコピーの裏面使用	総務部	全員	実施	実施	実施
	両面コピーの推進	総務部	全員	実施	実施	実施
	電子メール・PDFの積極的活用	総務部	全員	実施	実施	実施
にキペよヤッるツトCプボO回ト2収ル削活減動	事業所・工事現場でペットボトル回収活動	業務部	全員	実施		

4 環境保全に係る実施組織体制



5 その他（環境保全活動の取り組み等）

・環境配慮型塗料(エコ塗装)の推進を自社ホームページで公開
・事業所及び現場事務所でペットボトル回収し全国障害者福祉援護協会にエコキャップを持参してエコキャップの再資源化(エコキャップリサイクルごみ袋等)に協力してCO2を削減する。
会社全体が常にエコドライブに取組み、排出ガスの削減、安全性の向上、経済性・エコの向上に努める。